

**実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究  
公募要領**

平成29年8月8日  
初 等 中 等 教 育 局

**1 事業名**

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究

**2 事業の趣旨**

持続可能な社会の形成に参画する態度等を育むことをねらいとした、実社会における課題の解決に取り組む実践的な学習プログラムを開発し、その成果を普及することにより、各学校における取組を促し、主権者として必要な資質・能力を育む教育を推進する。

**3 事業の内容**

上記1の趣旨に基づき、教育委員会（又は学校の設置者）（以下、「教育委員会等」という。）及び教育委員会等が指定する学校（以下、「実践校」という。）において、次に示すいずれか、又は両方の類型の実践研究を実施し、学習プログラムを開発する。

なお、本事業において開発する学習プログラムとは、①年間指導計画又は単元計画、②実践事例（目標、内容、評価の規準、実際の教育活動）及び③その指導を通じた生徒の変容（生徒の変容は、レポートの内容等から読み取れる具体的な生徒の様子を示すことに加え、事前事後の意識調査などにより数値で示すことが望ましい）等を説明するものから構成するものとし、具体的には、文部科学省が示す様式に従いまとめるものとする。

**【類型Ⅰ】**

小学校又は中学校において、地域社会の関係者（保護者、地域住民、行政機関、自治会、商工会、商工会議所、地域企業、社会教育団体、特定非営利活動法人等）との連携を図り、地域の抱える具体的な課題の解決に取り組むことを活動内容とした学習の在り方についての実践研究を行う。

なお、研究に取り組むに当たっては、次のことを踏まえるものとする。

- ① 児童生徒が地域の具体的な課題を自分との関わりの中で捉えられるようにするための工夫及び、地域社会との連携を円滑に進めるための工夫等を明らかにする。
- ② 課題の解決に係る学習活動を通して、社会的事象等の特色や意味、理論などを含めた社会の中で汎用的に使うことのできる概念等に関わる知識を獲得する学習プログラムの開発を目指す。
- ③ 地域の抱える具体的な課題については、実践校において、学校が存在する地域の実情を踏まえるとともに、児童生徒の発達の段階に応じた適切な課題となるようにする。例えば、地域産業の振興、子育て支援環境の整備、災害対策の

充実、環境美化、多文化共生、地域社会における法やきまり（国民生活に果たす憲法の役割などを含む）などが考えられる。

- ④ 社会科、地理歴史科、公民科、技術・家庭科、家庭科、総合的な学習の時間、特別活動、学校設定教科・科目など関係する教科等の関連付けなど、教科横断的な取組となるようにするとともに、類型Ⅱ②の区分への系統的なつながりに考慮する。

## 【類型Ⅱ】

高等学校において、各種の専門性を有する学校外部の人材（弁護士、税理士、社会保険労務士や、選挙管理委員会などの関係行政部局の担当者、消費生活相談員など）や地域社会の関係者との連携を図るなどしながら、社会を構成する自立した主体となるために必要な知識（社会の中で汎用的に使うことのできる概念等に関わる知識を含む）についての理解を深め、その理解をもとに社会的な課題について探究することを活動内容とした学習の在り方についての実践研究を行う。

なお、研究に取り組むに当たっては、次のことを踏まえるものとする。

- ① 社会を構成する自立した主体となるために必要な知識や、解決が求められる現実社会の諸課題を、生徒が自分自身との関わりの中で捉えられるようにするための工夫及び、学校外部の人材や地域社会との連携を円滑に進めるための工夫等を明らかにする。
- ② 社会を構成する自立した主体となるために必要な知識や、取り上げる諸課題については、実践校において、生徒の実情を踏まえて設定するが、例えば、区分ごとに次のような知識が考えられる。

ア 政治的主体となること

政治参加、世論の形成、国際貢献 等

イ 経済的主体となること

金融の働き、消費生活（消費者教育に関する内容を含む）、職業選択 等

ウ 法的主体となること

財政と税、社会保障、労働問題（労働関係法制を含む） 等

エ 様々な情報の発信・受信主体となること

情報リテラシー、メディア 等

オ その他の主体となること（アからエの他の主体）

- ③ 原則として、高等学校学習指導要領（平成21年3月文部科学省告示）に規定する各学科に共通する各教科又は総合的な学習の時間、特別活動の各教科等のいずれかにおいて取り組む。その際、関係する教科等の内容を関連付けるなど、必要に応じて教科横断的な取組となるよう工夫すること。

## 4 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

## 5 参加表明書の提出

- (1) 参加表明書の提出は不要とする。

## 6 企画提案書の提出方法等

### (1) 提出書類

- 企画提案書（「事業実施計画書（様式1－1）」「実践研究の概要（様式1－2）」で代える）
- その他、本事業の実施上で教育委員会等の関連する方針、施策、当該施策に係る予算が分かる資料及びその他参考となる資料
- また、審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを提出すること。

### (2) 提出部数

- 7部（正本1部、副本6部）  
なお、正本1部は片面印刷とし、副本6部は両面印刷とする。

### (3) 提出方法

書類の提出は、以下に示す①電子メール及び②郵送等とする。必ず①、②両方の方法で提出すること。なお、ファクシミリによる提出は不可とする。

#### ①電子メール

- ・Word、一太郎又はExcelファイルにて作成した事業実施計画書をファイルに添付の上、送信すること。
- ・メールの件名は「【提出】（契約の相手方となる団体名）実社会プログラム」とすること。
- ・ファイルを含めメールの容量が10MBを越える場合は、「ファイル転送システムの転送希望」とメールにて連絡し、送付されたファイル転送システムを使用してファイルを送信すること。
- ・メール送信上の事故（未達等）について、当方は一切の責任を負わない。
- ・メール受領後、申請者に対してメールにより受領確認を送信する。送信後、3日を過ぎても受領確認メールが届かない場合は、電話にて以下(4)②「郵送先及び本件担当」まで照会すること。

#### ②郵送等（郵便、宅配便等）

- ・簡易書留、宅配便等、送達記録の残る方法で送付すること。
- ・郵送中の事故については、当方は一切の責任を負わない。

### (4) 提出先

- ①電子メール：kyoiku@mext.go.jp

#### ②郵送先及び本件担当

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2-2  
文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教育課程総括係（宛）  
TEL: 03-6734-2073

### (5) 提出締切

平成29年9月8日（金）

- ・電子メールは当日の送信記録があるもの
- ・郵送等及び直接持参の場合、当日18時15分必着

(6) その他

事業実施計画書等の作成及び提出に係る費用については、審査結果にかかわらず企画提案者の負担とする。また、提出された事業実施計画書等については、返却しない。

## 7 事業規模（予算）及び採択件数

事業期間：平成29年度から平成30年度（2か年事業（予定））

事業規模：平成29年度については、1件あたり1000千円程度

平成30年度についても、1件あたり1000千円程度を予定

採択件数：7件程度

※ 2年度目の予算額は初年度の予算額と同程度となることを前提に計画を立てること。ただし、採択後において、各年度の予算の状況により予算額が変動する可能性があること。

## 8 採択方法等

文部科学省が設置する審査委員会において、〔別紙〕に定める審査基準に基づき、書類審査等を実施する。

審査終了後、30日以内に全ての提案者に審査結果を通知する。

## 9 委託契約締結

審査の結果、委託契約予定者と提出書類等を基に契約条件を調整するものとする。なお、契約金額は、本公募要領7に示す事業規模及び「事業実施計画書」の内容等を勘案して決定するものとし、企画提案者の提示する金額と必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には契約締結を行わない場合がある。

※ 国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

## 10 事業の成果について

文部科学省は、事業完了報告書等の集録を編集し、書籍及びインターネットその他の媒体により公表するなど、事業の成果を広く普及・啓発することを予定している。

## 11 スケジュール

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| ①平成29年8月8日          | 公募開始           |
| ②平成29年9月8日          | 公募締切           |
| ③平成29年9月初旬～9月下旬(予定) | 実践研究実施団体の選考・審査 |

④平成29年9月下旬（予定）	提案者への選考・審査結果の通知
⑤平成29年10月以降	実践研究実施団体と委託契約の締結
⑥平成30年2月	事業連絡協議会（予定）
⑦平成30年3月末	事業完了報告書等の文部科学省への提出期限
(以下は、平成30年度においても引き続き委託契約した場合)	
⑧平成30年4月以降	実践研究実施団体と委託契約の締結
⑨平成31年1、2月	事業連絡協議会
⑩平成31年3月末	事業完了報告書等の文部科学省への提出期限

※ 契約締結後でなければ事業に着手できないので、企画提案書作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

## 12 誓約書の提出等

- (1) 本企画競争に参加を希望する者は、企画提案書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。
- (3) 前2項は、学校法人のみに適用する。

## 13 その他

事業に係る事項については、委託要項等によるものとする。また、事業の実施に当たっては、委託契約書及び「事業実施計画書」等を遵守すること。

〔契約締結に当たり必要となる書類〕

選定の結果契約予定者となった場合、契約締結のため、遅滞なく以下の書類を提出いただく必要があるので、事前の準備をお願いします。なお、再委託先がある場合は、再委託先にも周知願います。

- ・ 事業実施計画書（経費項目の積算を含む）
- ・ （再委託がある場合）再委託に関する事項に係る資料
- ・ 経費の積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規定、見積書など）
- ・ 銀行振込依頼書

(※ 学校法人は公募要領12にあるとおり、以下様式に従い誓約書を提出すること（都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、中核市教育委員会、国立大学法人は提出不要である）。)

## 誓 約 書

当学校法人は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

## 記

### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

住所（又は所在地）

代表者名

署名（自署）

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。